

3級損害保険登録鑑定人

保険・一般常識 試験問題用紙

(2022年7月)

注意事項

1. 試験責任者の指示があるまで開かないでください。
2. 解答用紙は試験問題用紙の最初の頁に入っています。試験開始の合図があったら解答用紙があることを確認してください。解答用紙がない場合は直ちに申し出てください。
3. 解答用紙には受験番号、氏名、受験地を必ず記入してください。
受験番号は6桁の数字を左の欄から順に正確に記入し、その数字と同じ箇所をマークしてください。記入漏れや間違った内容を記入・マークすると採点ができませんので、解答した内容はすべて無効（得点なし）となります。
4. 解答はすべて解答用紙に記入し、解答用紙のみ提出してください。問題用紙は持ち帰って結構です。また、解答を解答用紙以外に記入しても無効となります。
5. 解答は、解答用紙の該当する問題の解答欄をぬりつぶしてください。
6. 1つの問題に指定数を超えるマークをつけた場合、その問題は0点となります。
7. HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシルを使用してください。HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシル以外（万年筆、ボールペン、サインペン、色鉛筆等）は使用不可です。
8. 訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムで完全に消してください。消し方が不十分な場合には解答が正しく読み取れないことがあります。修正液等、プラスチック製消しゴム以外は使用不可です。
9. 解答用紙の読み取りは機械処理をしますので、折り曲げたり、汚したり、記入欄以外の余白および裏面には何も記入しないでください。
10. カンニング等の不正行為があったと認められた場合は、当該試験は不合格とし、原則としてその場で試験の中止と退室を指示され、それ以降の受験はできなくなります。
11. トイレや急な体調不良等を含め、一旦退席された場合の再入室はできませんので、ご注意ください。
12. 試験時間は正味50分です。
13. 試験問題の内容に関する質問は、いっさい受け付けません。
14. 試験時間中の私語は禁止します。
15. 資料等の使用はいっさい認められませんので、筆記用具、電卓以外はすべてしまってください。
16. 試験時間中は、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末等の通信機能・記憶機能を有する機器の使用は、時計として使用することを含めていっさい認められませんので、あらかじめ電源を切っておいてください。
17. 「受験票」および「写真が貼付されている公的本人確認書類」は机の上の見やすいところに置いてください。
18. 問題用紙、解答用紙の印刷に乱丁・落丁があれば申し出てください。

マークシート方式による正誤式または選択式の問題です。解答は解答用紙の該当するマークを塗りつぶしてください。

【問題 1】

次の 1～8 の記述は、火災保険の「物件の種類と判定」について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 建物の構造級別の判定において、住宅物件（一般建物）の鉄骨造建物は、M構造に分類される。
2. 物件の判定において、「一つの建物」ごとに行うのは、住宅物件のみである。
3. 工場物件（一般建物以外の建物）において、建設用仮設建物は 3 級に分類される。
4. 工場敷地内に所在し、倉庫業者が専有している保管貨物は、工場物件である。
5. 共同住宅で住宅物件としての判定を受ける条件の一つとして、戸室のすべてが住居のみに使用されていなければならない。ただし、併存住宅の規定に合致する場合を除く。
6. 一般物件（一般建物）において、準耐火建築物と省令準耐火建物は、1 級に分類される。
7. 新築中の住宅で、保険期間 1 年以上の契約をする場合、工事完成後の建物の構造にかかわらず住宅物件となる。
8. 住宅に付属するタンクやサイロは、住宅物件である。

【問題2】

Aさんは、住居専用建物に保険金額 3,000 万円の住宅総合保険契約を締結していましたが、この建物から火災が発生し、同建物に 2,100 万円の損害を被るとともに、この火災の延焼により、隣家 5 世帯の住宅建物 7 棟のそれぞれ一部を焼失させてしまいました。

また、残存物の取片づけのために 250 万円を支出することになりました。

この場合に支払われる次の 1～3 の保険金について、下の選択肢から最も適切な金額をそれぞれ 1 つずつ選び、その記号を教えてください。

なお、火災発生時のこの建物の保険価額は 3,500 万円とします。また、算出した保険金の額に 1 万円未満の端数が生じた場合には、千円の位を四捨五入して万円単位で教えてください。

1. 支払われる損害保険金は、いくらになりますか。
2. 支払われる残存物取片づけ費用保険金は、いくらになりますか。
3. 支払われる失火見舞費用保険金は、いくらになりますか。

《選択肢》

ア.	0 円	イ.	20 万円	ウ.	40 万円	エ.	60 万円
オ.	100 万円	カ.	140 万円	キ.	175 万円	ク.	200 万円
ケ.	210 万円	コ.	250 万円	サ.	1,470 万円	シ.	1,800 万円
ス.	2,100 万円	セ.	2,800 万円	ソ.	3,000 万円	タ.	3,500 万円

【問題3】

次の1～4の記述は、店舗総合保険について述べたものです。()内のアとイのうち、最も適切なものを1つ選び、その記号を答えてください。

1. この保険において、保険金額が3,000万円の場合、修理付帯費用保険金は(ア. 900
イ. 1,000)万円を限度に、実際に要した額が支払われる。
2. この保険において、建物が保険の対象である場合、被保険者が所有する(ア. 畳・建
具 イ. 物置・車庫)は保険証券に明記されていれば保険の対象に含まれる。
3. この保険において、設備・什器等が保険の対象である場合、業務用通貨が盗難に遭っ
たときには、1事故、1敷地内につき、(ア. 20 イ. 30)万円を限度に損害額全額が
支払われる。
4. この保険において、水災により保険の対象である建物または家財に、それぞれの保険
価額の(ア. 15% イ. 30%)以上の損害が生じた場合、その損害は水害保険金の支
払い対象となる。

【問題4】

次の1～4の記述は、「地震保険に関する法律」に基づく地震保険について述べたものです。()内のアとイのうち、最も適切なものを1つ選び、その記号を教えてください。

なお、本問においては、契約始期日および地震発生日は2017年1月1日以降であることを前提とします。

1. この保険では、主契約（火災保険）の保険金額の（ア．20～50 イ．30～50）%の範囲内で保険金額を定める。
2. この保険では、同地域内で1つ目の地震から60時間後に2つ目の地震が発生した場合、これら2つの地震を包括して1回の地震と（ア．みなす イ．みなさない）。
3. この保険において、総排気量が100ccの原動機付自転車は、保険の対象に（ア．含まれる イ．含まれない）。
4. この保険は、主契約（火災保険契約）の保険期間の途中で付帯することが（ア．できる イ．できない）。

【問題5】

Bさんは、自分の住居専用建物と同建物内収容の生活用動産（家財）を保険の対象として、住宅総合保険契約に「地震保険に関する法律」に基づく地震保険契約を付帯して締結していたところ、地震による火災でこの建物および生活用動産（家財）が損害を被りました。保険契約の内容および損害割合は次のとおりです。

この場合に支払われる次の1～3の保険金について、下の選択肢から最も適切な金額をそれぞれ1つずつ選び、その記号を答えてください。

なお、本問においては、契約の始期日および地震発生日は2017年1月1日以降であることを前提とします。また、算出した保険金の額に1万円未満の端数が生じた場合には、千円の位を四捨五入して万円単位で答えてください。

〔保険契約の内容〕

	住宅総合保険		地震保険	
	建物	生活用動産（家財）	建物	生活用動産（家財）
保険金額	2,800万円	800万円	1,400万円	400万円

（注1）地震発生時のこの建物および生活用動産（家財）の保険価額は、いずれも主契約である住宅総合保険契約の保険金額と同額とします。

〔損害割合〕

	建物	生活用動産（家財）
損害割合	60%	75%

（注2）建物の焼失床面積は考慮不要とし、建物の損害割合は、地震に起因した火災による地震保険における主要構造部の損害割合とします。

- 地震保険から建物の損害に対して支払われる保険金は、いくらになりますか。
- 地震保険から生活用動産（家財）の損害に対して支払われる保険金は、いくらになりますか。
- 主契約である住宅総合保険から建物および生活用動産（家財）の損害に対して支払われる地震火災費用保険金は、合計でいくらになりますか。

《選択肢》

ア. 0万円	イ. 40万円	ウ. 60万円	エ. 120万円
オ. 140万円	カ. 160万円	キ. 180万円	ク. 240万円
ケ. 360万円	コ. 600万円	サ. 800万円	シ. 840万円
ス. 1,008万円	セ. 1,400万円	ソ. 1,680万円	タ. 2,800万円

【問題6】

次の1～4の記述は、「損害保険の保険金支払に関するガイドライン」について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ教えてください。

1. 損害保険会社は、約款に定める保険金支払の基本的な履行期の例外とする期限を適用する場合、確認事項および必要となる日数について契約者等および被害者に通知する必要はない。
2. 保険金等の算定根拠について問い合わせがあった場合、支払査定基準に基づいて算定をしていけば、その内容に沿って具体的な算定根拠を説明する必要はない。
3. 要配慮個人情報（センシティブ情報）の取得・利用・第三者提供は、本人の同意に基づき、真に業務上必要な範囲に限り取り扱うものとする。
4. 損害保険会社は、支払事由の立証責任が損害保険会社にある場合に限り、契約者等から適切に協力を得つつ、必要な損害調査や事実確認等を行う。

【問題7】

次の1～6の記述は、新種保険について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 機械保険における保険の対象は、事業場内で稼働可能な状態にある各種の機械、機械設備または装置などであり、この中には大規模なプラントも含まれる。
2. 組立保険において、納期遅延を理由として損害賠償責任を負担することにより被った損害は、保険金支払いの対象とはならない。
3. 土木工事保険において、現場事務所、宿舎、倉庫は、保険の対象に含まれない。
4. 賠償責任保険（普通保険約款）では、争訟費用、損害の拡大防止のために支出した費用（損害防止費用）、応急手当等の緊急措置に要した費用（緊急措置費用）などが支払われる。
5. 動産総合保険において、航空機は保険の対象に含まれない。
6. 建設工事保険では、保険契約者は発注者に限られるが、被保険者は発注者・受注者、下請業者（専門工事業者）等のすべての工事関係者となる。

【問題8】

次の1～4の記述は、「自動車保険の対物賠償保険」について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. この保険では、第三者が被保険自動車を使用することを記名被保険者が知りながら反対の明示をしなかった場合、記名被保険者の直接の承諾があったものとして、当該第三者は許諾被保険者として取り扱われる。
2. この保険では、被保険者が被保険自動車を運転中に発生した地震によってハンドルを取られ、誤って駐車中の他人の自動車に衝突してその自動車を破損させた場合、その損害は保険金支払いの対象となる。
3. この保険において、損害額の算定に当たり他の保険契約等がある場合で、それぞれの保険契約または共済契約に免責金額の適用があるときには、そのうち最も高い免責金額を差し引く。
4. この保険において、被保険者が保険会社の書面による同意を得て支出した弁護士報酬は争訟費用に含まれる。

【問題9】

次の1～4の記述は、保険価額の評価について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 評価方法の一つである定額法は、主に使用価値に重点を置く継続使用財の評価に適した手法で、経年減価は初めの年ほど多く経過年数とともに減少する。
2. 機械の仕様は、一般に複雑多岐にわたるため、一つの仕様のみでその機械の能力または価格を表現することは困難である。
3. 営業用什器・備品の再調達価額の評価にあたっては、資産台帳からその数量、取得価格を把握のうえ、資産台帳に記載されない少額資産および消耗品の在高を除いて把握する。
4. 建物の保険価額の評価にあたり、原価方式では再調達価額から経年減価額を控除して時価額を求めることとなるが、個々の建物は維持管理の状況がまちまちであることから、その実情を考慮して時価額を判断する。

【問題 10】

次の 1～4 の記述は、損害保険契約に関する法律知識について述べたものです。
 にあてはまる最も適切なものを下の選択肢からそれぞれ 1 つずつ選び、その記号を答えてください。

1. 保険法では、保険契約者等を保護するため、保険契約者等に不利な規定は無効とする「片面的強行規定」が定められているが、 保険契約には「片面的強行規定」は適用されない。

《選択肢》

ア. 海上

イ. 賠償責任

ウ. 自動車

2. 保険者は、保険契約者または被保険者が告知事項について、故意または重大な過失により事実の告知をせず、または不実の告知をしたときは損害保険契約を することができる。

《選択肢》

ア. 無効

イ. 取消し

ウ. 解除

3. 損害の発生または拡大の防止のために必要または有益な費用は、 の負担となる。

《選択肢》

ア. 被保険者

イ. 保険者

ウ. 保険者および被保険者

4. 保険法では、保険者が重大事由によって損害保険契約を解除した場合、 までの発生した保険事故による損害はてん補する責任を負わないと規定されている。

《選択肢》

ア. 損害保険契約が締結された時から損害保険契約の期間が満了する日

イ. 重大事由が生じた時から損害保険契約が解除された時

ウ. 損害保険契約が締結された時から重大事由が生じた時

【問題 11】

次の1～8の記述は、損害賠償に関する法律知識について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 一般および特殊の不法行為とも、挙証責任はすべて被害者側にあり、加害者の故意または過失により損害を受けたことを被害者が証明しなければ損害賠償請求権は認められない。
2. 不法行為責任が成立するためには、加害行為によって現実に損害が発生していなければならないが、この損害には被害者が受けた精神的苦痛も含まれる。
3. 土地の工作物の設置または保存に瑕疵があったため、他人に損害を与えた場合、第一次的にその工作物の所有者が賠償責任を負い、所有者が損害の発生を防止するために必要な注意をしたことを証明したときは、第二次的に占有者が賠償責任を負う。
4. 共同不法行為において教唆とは、直接の不法行為の実行を補助し容易ならしめる行為をいう。
5. 国または公共団体の公権力の行使に当たる公務員が、その職務上、故意または過失によって違法に他人に損害を与えた場合、国または公共団体は国家賠償法により賠償責任を負うが、直接の加害者である公務員に「故意または重大な過失」のあるときに限り国または公共団体は当該公務員に求償することができる。
6. 借家人が自らの失火により借家を焼失させた場合、その借家人に故意または重大な過失があるときに限り、家主は借家人に対して失火責任法に基づき損害賠償を請求することができる。
7. 金銭の給付を目的とする債務不履行の場合、債権者が損害を証明する必要がある。
8. 不確定期限付きの債務は、債務者が期限の到来を知った時から履行遅滞となるが、債務者が期限の到来の事実を知らなくても債権者が債務者に履行を催告すれば、その時から履行遅滞となると解されている。

【問題 12】

個人情報保護法に関する次の1および2の記述の正誤の組合せとして、最も正しいものを下の選択肢からそれぞれ1つずつ選び、その番号を答えてください。

1. 利用目的について

- ア. この法律では、利用目的を変更する場合、変更前の利用目的と関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えて行ってはならない。
- イ. この法律では、個人情報取扱事業者は、いかなる場合もあらかじめ本人の同意を得ないで、特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱ってはならない。

《選択肢》

- | | |
|-------------|----------|
| 1. ア. 正しい | イ. 正しい |
| 2. ア. 正しい | イ. 誤っている |
| 3. ア. 誤っている | イ. 正しい |
| 4. ア. 誤っている | イ. 誤っている |

2. 開示、訂正または利用停止等について

- ア. 個人情報取扱事業者は、本人からの求めに応じ、保有個人データを開示する場合、実費を勘案して合理的な範囲内で手数料を徴収することができる。
- イ. 個人情報取扱事業者は、個人情報取扱事業者の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合、保有個人データの全部または一部を開示しないことができる。

《選択肢》

- | | |
|-------------|----------|
| 1. ア. 正しい | イ. 正しい |
| 2. ア. 正しい | イ. 誤っている |
| 3. ア. 誤っている | イ. 正しい |
| 4. ア. 誤っている | イ. 誤っている |

【問題 13】

次の1～8の記述は、リスクマネジメントについて述べたものです。その内容が適切なものには○で、不適切なものには×で、それぞれ答えてください。

1. オペレーショナル・リスクとは、需要の低下、商品価格の下落、原材料の高騰などにより、当初想定した利益を挙げられず、損失を被るリスクのことである。
2. リスク許容度とは、リスクが顕在化した場合、どの程度の損失に耐え得るかという企業の能力のことをいい、企業のリスク許容度は自己資本によって決定される。
3. 保険は、多数のリスクを集めることによって成り立っているため、保険の対象リスクはいかなる場合も「結集可能リスク」であることが必要である。
4. リスクの評価において、火災や賠償事故など、発生頻度は低いが損害額の大きいリスクはリスクの保有を選択して経常費で処理し、機械の修理費など、発生頻度は高いが損害額の小さいリスクはリスクの移転を選択して保険をつけることが合理的な方法である。
5. 高免責額付の保険契約とは、一定額以下の小損害は自己負担（リスクの保有）し、これを超える損害を保険に付保（リスクの移転）する契約方式である。
6. 道路交通法では、乗車定員を問わず自家用自動車を20台以上使用している事業所は安全運転管理者のほかに、20台につき1名の基準で副安全運転管理者を選任しなければならない。
7. 製造物責任（PL）は、企業が製造した製品の欠陥だけでなく、施設の所有・管理や従業員の活動によっても発生する。
8. 情報セキュリティとは、ISO(国際標準化機構)によって、情報の機密性、完全性、可用性を維持することと定義されているが、このうち、可用性とは、情報へのアクセスを認められた者が必要時に中断することなく情報および関連資産にアクセスできる状態を確保することをいう。

【問題 14】

次の1～4の取引について、下の勘定科目・金額を用いて仕訳を行い、勘定科目・金額は下の選択肢から最も適切なものをそれぞれ1つずつ選び、その記号を答えてください。

なお、勘定科目・金額の選択肢は、必要に応じて何度使用しても構いません。

1. 月末に、A商店に対する買掛金¥120,000円を現金で、B商店に対する買掛金¥260,000円を小切手を振り出して支払った。
2. 商品売上代金の未収分¥400,000を小切手で受け取り、直ちに当座預金に預け入れた。
3. B商店から商品¥300,000を仕入れ、代金は来月末に支払うこととした。なお、取引のために要した運賃¥3,000は現金で支払った。
4. C商店に対する買掛金¥500,000のうち、¥250,000を現金で支払った。

《勘定科目 選択肢》

ア. 備品	イ. 買掛金	ウ. 資本金	エ. 当座預金	オ. 借入金
カ. 売掛金	キ. 受取家賃	ク. 支払利息	ケ. 消耗品費	コ. 通信費
サ. 貸付金	シ. 水道光熱費	ス. 商品	セ. 商品売買益	ソ. 受取利息
タ. 現金				

《金額 選択肢》

a. 1,000円	b. 3,000円	c. 5,000円	d. 100,000円
e. 120,000円	f. 200,000円	g. 250,000円	h. 260,000円
i. 297,000円	j. 300,000円	k. 303,000円	l. 380,000円
m. 400,000円	n. 450,000円	o. 500,000円	p. 600,000円

<MEMO>

<MEMO>